

那須塩原市新市建設計画新旧対照表

ページ	変 更 案	現 行
表紙	黒磯市・西那須野町・塩原町 新市建設計画 平成16年5月 黒磯市・西那須野町・塩原町合併協議会 平成26年12月変更 <u>令和5年9月変更</u> 那須塩原市	黒磯市・西那須野町・塩原町 新市建設計画 平成16年5月 黒磯市・西那須野町・塩原町合併協議会 平成26年12月変更 _____ 那須塩原市
3 ページ I 序論	3. 計画策定の方針 (3) 計画の期間 本計画の期間は、合併年度及びこれに続く <u>25年間</u> とし、 <u>令和11年</u> <u>度</u> までとする。	3. 計画策定の方針 (3) 計画の期間 本計画の期間は、合併年度及びこれに続く <u>20年間</u> とし、 <u>平成36年</u> <u>度</u> までとする。

ページ	変 更 案	現 行
<p>4 ページ</p> <p>II 新市の概況</p>	<p>1. 位置と面積</p> <p>新市は、栃木県の北西部、首都東京から150km圏、県都宇都宮市から約50 k mの距離にあり、広大な那須野が原の北西一帯を占めている。西側は那須火山帯の山岳部であり、北側には那珂川、南側には箒川が南東方向に流れ、東側にはJR東北新幹線及び東北本線が通っており、新幹線的那須塩原駅がある。</p> <p>面積は、<u>592.74km²</u>であり、山岳部が約1/2を占める。</p> <p>平坦部は、那珂川と箒川の扇状地で多くは農地であり、国道4号沿道及び国道400号沿いに市街地が形成されている。</p> <p>東北本線の黒磯駅、西那須野駅の周辺に古くからの中心的市街地があり、新幹線・東北本線的那須塩原駅の周辺には古くからの駅前を含み新市街地が形成され始めている。</p> <p>また、山間部に塩原、板室の2大温泉観光地を有する。</p>	<p>1. 位置と面積</p> <p>新市は、栃木県の北西部、首都東京から150km圏、県都宇都宮市から約50 k mの距離にあり、広大な那須野が原の北西一帯を占めている。西側は那須火山帯の山岳部であり、北側には那珂川、南側には箒川が南東方向に流れ、東側にはJR東北新幹線及び東北本線が通っており、新幹線的那須塩原駅がある。</p> <p>面積は、<u>592.82km²</u>であり、山岳部が約1/2を占める。</p> <p>平坦部は、那珂川と箒川の扇状地で多くは農地であり、国道4号沿道及び国道400号沿いに市街地が形成されている。</p> <p>東北本線の黒磯駅、西那須野駅の周辺に古くからの中心的市街地があり、新幹線・東北本線的那須塩原駅の周辺には古くからの駅前を含み新市街地が形成され始めている。</p> <p>また、山間部に塩原、板室の2大温泉観光地を有する。</p>

ページ	変 更 案	現 行
<p>14ページ Ⅲ 主要指標の見通し</p>	<p>1. 人口</p> <p>(1) 総人口 新市の人口は、これまでの増加傾向が減速し、出生率の低下や転出者数の増加により平成27年には人口減少傾向に転じ、<u>令和7年</u>には、約11万6千人になるものと見込まれる。</p> <p>(2) 年齢別人口 年齢階層別人口は、人口流入（社会増加）が見込まれるものの、出生率の低下、平均寿命の伸長により、今後、高齢者（65歳以上）の増加が顕著になるとともに、年少者（0～14歳）の減少が予想される。<u>令和7年</u>には、高齢者人口は約34,000人、年少人口は約13,900人になるものと見込まれる。</p> <p>(3) 就業人口 生産年齢人口（15～64歳）が平成22年には減少に転じており、今後も減少が予想される。生産年齢人口の減少に伴い、就業人口も減少し、<u>令和7年</u>には約58,200人になるものと見込まれる。第1次産業就業人口は減少し<u>令和7年</u>には約2,600人に、第2次産業就業人口は減少し<u>令和7年</u>には約15,700人に、第3次産業就業人口は約39,900人に増加することが見込まれる。</p> <p>2. 世帯数 核家族化、単身世帯の増加等の進展が今後さらに予想され、<u>令和7年</u>には約46,600世帯となり、1世帯当たり人員は2.45人/世帯になるものと見込まれる。</p>	<p>1. 人口</p> <p>(1) 総人口 新市の人口は、これまでの増加傾向が減速し、出生率の低下や転出者数の増加により平成27年には人口減少傾向に転じ、<u>平成37年</u>には、約11万6千人になるものと見込まれる。</p> <p>(2) 年齢別人口 年齢階層別人口は、人口流入（社会増加）が見込まれるものの、出生率の低下、平均寿命の伸長により、今後、高齢者（65歳以上）の増加が顕著になるとともに、年少者（0～14歳）の減少が予想される。<u>平成37年</u>には、高齢者人口は約34,000人、年少人口は約13,900人になるものと見込まれる。</p> <p>(3) 就業人口 生産年齢人口（15～64歳）が平成22年には減少に転じており、今後も減少が予想される。生産年齢人口の減少に伴い、就業人口も減少し、<u>平成37年</u>には約58,200人になるものと見込まれる。第1次産業就業人口は減少し<u>平成37年</u>には約2,600人に、第2次産業就業人口は減少し<u>平成37年</u>には約15,700人に、第3次産業就業人口は約39,900人に増加することが見込まれる。</p> <p>2. 世帯数 核家族化、単身世帯の増加等の進展が今後さらに予想され、<u>平成37年</u>には約46,600世帯となり、1世帯当たり人員は2.45人/世帯になるものと見込まれる。</p>

ページ	変 更 案	現 行																																																																																																																																																																														
14ページ	<p>◇人口及び世帯数の見通し（案）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成7年 (実績)</th> <th>平成12年 (実績)</th> <th>平成17年 (実績)</th> <th>平成22年 (実績)</th> <th>平成27年 (推計)</th> <th>令和2年 (推計)</th> <th>令和7年 (推計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>105,127</td> <td>110,828</td> <td>115,032</td> <td>117,812</td> <td>118,583</td> <td>117,911</td> <td>116,338</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">年齢別人口</td> <td>年少人口 0～14歳</td> <td>19,739 (18.8%)</td> <td>18,792 (17.0%)</td> <td>17,955 (15.6%)</td> <td>17,087 (14.5%)</td> <td>16,219 (13.7%)</td> <td>14,998 (12.7%)</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口 15～64歳</td> <td>72,204 (68.7%)</td> <td>75,786 (68.4%)</td> <td>77,505 (67.4%)</td> <td>76,424 (64.9%)</td> <td>74,088 (62.5%)</td> <td>70,779 (60.0%)</td> </tr> <tr> <td>老年人口 65歳以上</td> <td>13,184 (12.5%)</td> <td>16,250 (14.7%)</td> <td>19,523 (17.0%)</td> <td>22,968 (19.5%)</td> <td>28,276 (23.8%)</td> <td>32,134 (27.3%)</td> </tr> <tr> <td>就業人口</td> <td>56,948</td> <td>59,875</td> <td>60,988</td> <td>59,140</td> <td>59,292</td> <td>58,956</td> <td>58,169</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">産業</td> <td>第1次産業</td> <td>5,381 (9.4%)</td> <td>5,036 (8.4%)</td> <td>4,851 (8.0%)</td> <td>3,673 (6.2%)</td> <td>3,448 (5.8%)</td> <td>3,027 (5.1%)</td> <td>2,637 (4.5%)</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>20,502 (36.0%)</td> <td>21,193 (35.4%)</td> <td>19,388 (31.8%)</td> <td>18,371 (31.1%)</td> <td>18,110 (30.5%)</td> <td>16,965 (28.8%)</td> <td>15,662 (26.9%)</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>31,036 (54.5%)</td> <td>33,399 (55.8%)</td> <td>36,344 (59.6%)</td> <td>33,449 (56.6%)</td> <td>37,733 (63.6%)</td> <td>38,964 (66.1%)</td> <td>39,869 (68.5%)</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>33,257</td> <td>37,124</td> <td>40,917</td> <td>44,602</td> <td>45,919</td> <td>46,544</td> <td>46,647</td> </tr> <tr> <td>平均世帯人員(人/世帯)</td> <td>3.16</td> <td>2.99</td> <td>2.81</td> <td>2.64</td> <td>2.56</td> <td>2.50</td> <td>2.45</td> </tr> </tbody> </table> <p>※人口は、国立社会保障・人口問題研究所による推計。 ※就業人口は、国勢調査を基にトレンド法による推計。 ※世帯数は、国立社会問題・人口問題研究所による都道府県別世帯数推計を基に推計。 ※総人口及び就業人口の実績値の合計には分類不能を含む。 ※構成比については、端数処理のため合計が100%にならない場合がある。</p>		平成7年 (実績)	平成12年 (実績)	平成17年 (実績)	平成22年 (実績)	平成27年 (推計)	令和2年 (推計)	令和7年 (推計)	総人口	105,127	110,828	115,032	117,812	118,583	117,911	116,338	年齢別人口	年少人口 0～14歳	19,739 (18.8%)	18,792 (17.0%)	17,955 (15.6%)	17,087 (14.5%)	16,219 (13.7%)	14,998 (12.7%)	生産年齢人口 15～64歳	72,204 (68.7%)	75,786 (68.4%)	77,505 (67.4%)	76,424 (64.9%)	74,088 (62.5%)	70,779 (60.0%)	老年人口 65歳以上	13,184 (12.5%)	16,250 (14.7%)	19,523 (17.0%)	22,968 (19.5%)	28,276 (23.8%)	32,134 (27.3%)	就業人口	56,948	59,875	60,988	59,140	59,292	58,956	58,169	産業	第1次産業	5,381 (9.4%)	5,036 (8.4%)	4,851 (8.0%)	3,673 (6.2%)	3,448 (5.8%)	3,027 (5.1%)	2,637 (4.5%)	第2次産業	20,502 (36.0%)	21,193 (35.4%)	19,388 (31.8%)	18,371 (31.1%)	18,110 (30.5%)	16,965 (28.8%)	15,662 (26.9%)	第3次産業	31,036 (54.5%)	33,399 (55.8%)	36,344 (59.6%)	33,449 (56.6%)	37,733 (63.6%)	38,964 (66.1%)	39,869 (68.5%)	世帯数	33,257	37,124	40,917	44,602	45,919	46,544	46,647	平均世帯人員(人/世帯)	3.16	2.99	2.81	2.64	2.56	2.50	2.45	<p>◇人口及び世帯数の見通し（案）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成7年 (実績)</th> <th>平成12年 (実績)</th> <th>平成17年 (実績)</th> <th>平成22年 (実績)</th> <th>平成27年 (推計)</th> <th>平成32年 (推計)</th> <th>平成37年 (推計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総人口</td> <td>105,127</td> <td>110,828</td> <td>115,032</td> <td>117,812</td> <td>118,583</td> <td>117,911</td> <td>116,338</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">年齢別人口</td> <td>年少人口 0～14歳</td> <td>19,739 (18.8%)</td> <td>18,792 (17.0%)</td> <td>17,955 (15.6%)</td> <td>17,087 (14.5%)</td> <td>16,219 (13.7%)</td> <td>14,998 (12.7%)</td> </tr> <tr> <td>生産年齢人口 15～64歳</td> <td>72,204 (68.7%)</td> <td>75,786 (68.4%)</td> <td>77,505 (67.4%)</td> <td>76,424 (64.9%)</td> <td>74,088 (62.5%)</td> <td>70,779 (60.0%)</td> </tr> <tr> <td>老年人口 65歳以上</td> <td>13,184 (12.5%)</td> <td>16,250 (14.7%)</td> <td>19,523 (17.0%)</td> <td>22,968 (19.5%)</td> <td>28,276 (23.8%)</td> <td>32,134 (27.3%)</td> </tr> <tr> <td>就業人口</td> <td>56,948</td> <td>59,875</td> <td>60,988</td> <td>59,140</td> <td>59,292</td> <td>58,956</td> <td>58,169</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">産業</td> <td>第1次産業</td> <td>5,381 (9.4%)</td> <td>5,036 (8.4%)</td> <td>4,851 (8.0%)</td> <td>3,673 (6.2%)</td> <td>3,448 (5.8%)</td> <td>3,027 (5.1%)</td> <td>2,637 (4.5%)</td> </tr> <tr> <td>第2次産業</td> <td>20,502 (36.0%)</td> <td>21,193 (35.4%)</td> <td>19,388 (31.8%)</td> <td>18,371 (31.1%)</td> <td>18,110 (30.5%)</td> <td>16,965 (28.8%)</td> <td>15,662 (26.9%)</td> </tr> <tr> <td>第3次産業</td> <td>31,036 (54.5%)</td> <td>33,399 (55.8%)</td> <td>36,344 (59.6%)</td> <td>33,449 (56.6%)</td> <td>37,733 (63.6%)</td> <td>38,964 (66.1%)</td> <td>39,869 (68.5%)</td> </tr> <tr> <td>世帯数</td> <td>33,257</td> <td>37,124</td> <td>40,917</td> <td>44,602</td> <td>45,919</td> <td>46,544</td> <td>46,647</td> </tr> <tr> <td>平均世帯人員(人/世帯)</td> <td>3.16</td> <td>2.99</td> <td>2.81</td> <td>2.64</td> <td>2.56</td> <td>2.50</td> <td>2.45</td> </tr> </tbody> </table> <p>※人口は、国立社会保障・人口問題研究所による推計。 ※就業人口は、国勢調査を基にトレンド法による推計。 ※世帯数は、国立社会問題・人口問題研究所による都道府県別世帯数推計を基に推計。 ※総人口及び就業人口の実績値の合計には分類不能を含む。 ※構成比については、端数処理のため合計が100%にならない場合がある。</p>		平成7年 (実績)	平成12年 (実績)	平成17年 (実績)	平成22年 (実績)	平成27年 (推計)	平成32年 (推計)	平成37年 (推計)	総人口	105,127	110,828	115,032	117,812	118,583	117,911	116,338	年齢別人口	年少人口 0～14歳	19,739 (18.8%)	18,792 (17.0%)	17,955 (15.6%)	17,087 (14.5%)	16,219 (13.7%)	14,998 (12.7%)	生産年齢人口 15～64歳	72,204 (68.7%)	75,786 (68.4%)	77,505 (67.4%)	76,424 (64.9%)	74,088 (62.5%)	70,779 (60.0%)	老年人口 65歳以上	13,184 (12.5%)	16,250 (14.7%)	19,523 (17.0%)	22,968 (19.5%)	28,276 (23.8%)	32,134 (27.3%)	就業人口	56,948	59,875	60,988	59,140	59,292	58,956	58,169	産業	第1次産業	5,381 (9.4%)	5,036 (8.4%)	4,851 (8.0%)	3,673 (6.2%)	3,448 (5.8%)	3,027 (5.1%)	2,637 (4.5%)	第2次産業	20,502 (36.0%)	21,193 (35.4%)	19,388 (31.8%)	18,371 (31.1%)	18,110 (30.5%)	16,965 (28.8%)	15,662 (26.9%)	第3次産業	31,036 (54.5%)	33,399 (55.8%)	36,344 (59.6%)	33,449 (56.6%)	37,733 (63.6%)	38,964 (66.1%)	39,869 (68.5%)	世帯数	33,257	37,124	40,917	44,602	45,919	46,544	46,647	平均世帯人員(人/世帯)	3.16	2.99	2.81	2.64	2.56	2.50	2.45
	平成7年 (実績)	平成12年 (実績)	平成17年 (実績)	平成22年 (実績)	平成27年 (推計)	令和2年 (推計)	令和7年 (推計)																																																																																																																																																																									
総人口	105,127	110,828	115,032	117,812	118,583	117,911	116,338																																																																																																																																																																									
年齢別人口	年少人口 0～14歳	19,739 (18.8%)	18,792 (17.0%)	17,955 (15.6%)	17,087 (14.5%)	16,219 (13.7%)	14,998 (12.7%)																																																																																																																																																																									
	生産年齢人口 15～64歳	72,204 (68.7%)	75,786 (68.4%)	77,505 (67.4%)	76,424 (64.9%)	74,088 (62.5%)	70,779 (60.0%)																																																																																																																																																																									
	老年人口 65歳以上	13,184 (12.5%)	16,250 (14.7%)	19,523 (17.0%)	22,968 (19.5%)	28,276 (23.8%)	32,134 (27.3%)																																																																																																																																																																									
	就業人口	56,948	59,875	60,988	59,140	59,292	58,956	58,169																																																																																																																																																																								
産業	第1次産業	5,381 (9.4%)	5,036 (8.4%)	4,851 (8.0%)	3,673 (6.2%)	3,448 (5.8%)	3,027 (5.1%)	2,637 (4.5%)																																																																																																																																																																								
	第2次産業	20,502 (36.0%)	21,193 (35.4%)	19,388 (31.8%)	18,371 (31.1%)	18,110 (30.5%)	16,965 (28.8%)	15,662 (26.9%)																																																																																																																																																																								
	第3次産業	31,036 (54.5%)	33,399 (55.8%)	36,344 (59.6%)	33,449 (56.6%)	37,733 (63.6%)	38,964 (66.1%)	39,869 (68.5%)																																																																																																																																																																								
世帯数	33,257	37,124	40,917	44,602	45,919	46,544	46,647																																																																																																																																																																									
平均世帯人員(人/世帯)	3.16	2.99	2.81	2.64	2.56	2.50	2.45																																																																																																																																																																									
	平成7年 (実績)	平成12年 (実績)	平成17年 (実績)	平成22年 (実績)	平成27年 (推計)	平成32年 (推計)	平成37年 (推計)																																																																																																																																																																									
総人口	105,127	110,828	115,032	117,812	118,583	117,911	116,338																																																																																																																																																																									
年齢別人口	年少人口 0～14歳	19,739 (18.8%)	18,792 (17.0%)	17,955 (15.6%)	17,087 (14.5%)	16,219 (13.7%)	14,998 (12.7%)																																																																																																																																																																									
	生産年齢人口 15～64歳	72,204 (68.7%)	75,786 (68.4%)	77,505 (67.4%)	76,424 (64.9%)	74,088 (62.5%)	70,779 (60.0%)																																																																																																																																																																									
	老年人口 65歳以上	13,184 (12.5%)	16,250 (14.7%)	19,523 (17.0%)	22,968 (19.5%)	28,276 (23.8%)	32,134 (27.3%)																																																																																																																																																																									
	就業人口	56,948	59,875	60,988	59,140	59,292	58,956	58,169																																																																																																																																																																								
産業	第1次産業	5,381 (9.4%)	5,036 (8.4%)	4,851 (8.0%)	3,673 (6.2%)	3,448 (5.8%)	3,027 (5.1%)	2,637 (4.5%)																																																																																																																																																																								
	第2次産業	20,502 (36.0%)	21,193 (35.4%)	19,388 (31.8%)	18,371 (31.1%)	18,110 (30.5%)	16,965 (28.8%)	15,662 (26.9%)																																																																																																																																																																								
	第3次産業	31,036 (54.5%)	33,399 (55.8%)	36,344 (59.6%)	33,449 (56.6%)	37,733 (63.6%)	38,964 (66.1%)	39,869 (68.5%)																																																																																																																																																																								
世帯数	33,257	37,124	40,917	44,602	45,919	46,544	46,647																																																																																																																																																																									
平均世帯人員(人/世帯)	3.16	2.99	2.81	2.64	2.56	2.50	2.45																																																																																																																																																																									
21ページ IV 新市建設の基本方針	<p>3. 新市の土地利用の方針</p> <p>次に示す方針等は、新市建設計画の目標年次である<u>令和11年</u>の姿ではなく、より先の長期的な新市の目標を表したものである。</p>	<p>3. 新市の土地利用の方針</p> <p>次に示す方針等は、新市建設計画の目標年次である<u>平成36年</u>の姿ではなく、より先の長期的な新市の目標を表したものである。</p>																																																																																																																																																																														

ページ	変 更 案	現 行				
32ページ	<p data-bbox="353 204 517 236"><主要事業></p> <table border="1" data-bbox="353 236 1189 676"> <tr> <td data-bbox="353 252 517 676">③快適な都市 環境の整備・向上</td> <td data-bbox="517 252 1189 676"> <ul style="list-style-type: none"> ・那須塩原クリーンセンター建設 ・ごみ処理施設の解体事業 ・環境基本計画策定事業（再掲載） ・ごみ減量化啓発活動の推進 ・環境美化キャンペーンの推進 ・都市景観形成の推進 ・田園空間の形成 ・上水道の整備（再掲載） ・公共下水道の整備（再掲載） </td> </tr> </table>	③快適な都市 環境の整備・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・那須塩原クリーンセンター建設 ・ごみ処理施設の解体事業 ・環境基本計画策定事業（再掲載） ・ごみ減量化啓発活動の推進 ・環境美化キャンペーンの推進 ・都市景観形成の推進 ・田園空間の形成 ・上水道の整備（再掲載） ・公共下水道の整備（再掲載） 	<p data-bbox="1220 204 1384 236"><主要事業></p> <table border="1" data-bbox="1220 236 2063 676"> <tr> <td data-bbox="1220 252 1384 676">③快適な都市 環境の整備・向上</td> <td data-bbox="1384 252 2063 676"> <ul style="list-style-type: none"> ・第2期ごみ処理施設 建設 ・ごみ処理施設の解体事業 ・環境基本計画策定事業（再掲載） ・ごみ減量化啓発活動の推進 ・環境美化キャンペーンの推進 ・都市景観形成の推進 ・田園空間の形成 ・上水道の整備（再掲載） ・公共下水道の整備（再掲載） </td> </tr> </table>	③快適な都市 環境の整備・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期ごみ処理施設 建設 ・ごみ処理施設の解体事業 ・環境基本計画策定事業（再掲載） ・ごみ減量化啓発活動の推進 ・環境美化キャンペーンの推進 ・都市景観形成の推進 ・田園空間の形成 ・上水道の整備（再掲載） ・公共下水道の整備（再掲載）
③快適な都市 環境の整備・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・那須塩原クリーンセンター建設 ・ごみ処理施設の解体事業 ・環境基本計画策定事業（再掲載） ・ごみ減量化啓発活動の推進 ・環境美化キャンペーンの推進 ・都市景観形成の推進 ・田園空間の形成 ・上水道の整備（再掲載） ・公共下水道の整備（再掲載） 					
③快適な都市 環境の整備・向上	<ul style="list-style-type: none"> ・第2期ごみ処理施設 建設 ・ごみ処理施設の解体事業 ・環境基本計画策定事業（再掲載） ・ごみ減量化啓発活動の推進 ・環境美化キャンペーンの推進 ・都市景観形成の推進 ・田園空間の形成 ・上水道の整備（再掲載） ・公共下水道の整備（再掲載） 					

ページ	変 更 案	現 行
44ページ VIII 財政計画	<p>1. 前提条件</p> <p>新市における財政計画は、合併後の平成16年度から<u>令和11年度までの26年間</u>について、歳入・歳出の項目別の過去の実績を基礎として、合併に係る特例措置、経費の増減等を見込み普通会計ベースで策定したものである。</p> <p>計上された事業については、合併後において、緊急性・効果等を勘案して策定される実施計画等に従い、限られた財源の中で効率的・効果的な実施を図っていくものである。</p> <p>なお、計画変更にあたっては、平成16年度から<u>令和3年度</u>までの数値を決算額に、<u>令和4年度及び令和5年度</u>の数値を当初予算ベースに置き換え、その後の<u>6年間</u>は、今後見込まれる一定の条件下で以下のとおり算定している。</p> <p>主な、前提条件は次のとおりである。</p> <p><歳入></p> <p>(2)地方交付税</p> <p>普通交付税については、<u>市税収入や公債費算入額の増減を勘案し</u> <u>推計している。</u></p> <p>特別交付税については、過去の実績等を踏まえ推計している。</p> <p>(5)繰入金</p> <p>主要事業の実施等に伴う年度間の<u>財源調整として、各基金からの繰入金を見込んで推計している。</u></p>	<p>1. 前提条件</p> <p>新市における財政計画は、合併後の平成16年度から<u>平成36年度までの21年間</u>について、歳入・歳出の項目別の過去の実績を基礎として、合併に係る特例措置、経費の増減等を見込み普通会計ベースで策定したものである。</p> <p>計上された事業については、合併後において、緊急性・効果等を勘案して策定される実施計画__に従い、限られた財源の中で効率的・効果的な実施を図っていくものである。</p> <p>なお、計画変更にあたっては、平成16年度から<u>平成25年度</u>までの数値を決算額に、<u>平成26年度</u>の数値を当初予算ベースに置き換え、その後の<u>10年間</u>は、今後見込まれる一定の条件下で以下のとおり算定している。</p> <p>主な、前提条件は次のとおりである。</p> <p><歳入></p> <p>(2)地方交付税</p> <p>普通交付税については、<u>普通交付税の算定の特例（合併算定替）による算定と、合併特例債償還に伴う普通交付税算入分を見込んで推計している。</u></p> <p>特別交付税については、過去の実績等を踏まえ推計している。</p> <p>(5)繰入金</p> <p>主要事業の実施__に伴う年度間の<u>財源を調整するため財政調整基金等を効率的に活用するため繰入を見込む。</u></p>

ページ	変 更 案	現 行
44ページ	<p><歳出></p> <p>(1)人件費</p> <p>職員定員適正化計画を<u>基本に、定年延長等による職員数の増加を見込んで推計している。</u></p>	<p><歳出></p> <p>(1)人件費</p> <p>職員定員適正化計画に<u>基づく一般職等の削減</u>を見込んで推計している。</p>
45ページ	<p>(5)公債費</p> <p>既発行分の償還見込み額に加え、<u>令和4年度</u>以降の発行によって生じる通常債、合併特例債の償還見込み額を勘案し推計している。</p> <p>(6)積立金</p> <p>_____年度間の財源を調整するための財政調整基金等への積立てを見込んでいる。</p> <p>(7)繰出金</p> <p>国民健康保険特別会計_____等への繰出金については、過去の実績及び将来の見込みを勘案し推計している。</p>	<p>(5)公債費</p> <p>既発行分の償還見込み額に加え、<u>平成26年度</u>以降の発行によって生じる通常債、合併特例債の償還見込み額を勘案し推計している。</p> <p>(6)積立金</p> <p><u>市町村の振興のための「合併市町村振興基金」</u>及び年度間の財源を調整するための財政調整基金等への積立てを見込んでいる。</p> <p>(7)繰出金</p> <p>国民健康保険特別会計<u>及び下水道事業特別会計</u>等への繰出金については、過去の実績及び将来の見込みを勘案し推計している。</p>

2. 新市の財政計画

【歳入】

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地方税	17,453	17,741	18,109	19,503	19,097	18,333	18,498	18,576	19,153	19,190	19,093	18,630	18,859	19,565	19,364	19,853	19,082	18,573	18,745	19,113	18,609	18,579	18,560	18,339	18,319	18,294
地方譲与税	749	961	1,398	556	539	506	485	469	438	418	396	414	409	414	420	435	444	451	469	450	450	450	450	450	450	450
利子割交付金等	147	139	128	143	90	73	68	61	63	169	186	167	83	160	121	114	133	204	138	224	224	224	224	224	224	224
法人事業税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	138	248	300	290	290	290	290	290	290	290
地方消費税交付金	1,165	1,075	1,124	1,126	1,082	1,146	1,144	1,142	1,149	1,140	1,384	2,285	2,061	2,192	2,266	2,143	2,617	2,850	2,900	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
ゴルフ場利用税交付金	71	69	70	69	63	63	53	40	41	41	40	40	39	38	36	36	37	39	40	40	40	40	40	40	40	40
自動車取得税交付金	319	346	328	329	276	173	144	108	151	127	61	94	97	115	151	68	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動車税環境性能割交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21	41	45	60	30	30	30	30	30	30
地方特例交付金	411	461	396	107	196	219	199	174	67	68	70	73	75	80	93	301	139	427	80	130	130	130	130	130	130	130
地方交付税	4,029	4,286	4,021	3,798	3,934	4,811	5,604	6,477	6,319	5,668	7,576	5,650	5,376	5,316	4,765	5,292	5,747	6,388	5,300	5,900	5,898	5,699	5,523	5,614	5,757	5,875
交通安全対策特別交付金	22	21	22	22	19	19	18	18	17	15	14	16	15	14	13	12	13	12	13	10	10	10	10	10	10	10
分担金及び負担金	91	111	117	124	126	139	147	178	189	242	243	246	249	258	254	199	138	132	284	272	267	262	257	252	247	242
使用料及び手数料	1,014	1,032	1,079	1,100	1,189	1,323	1,286	1,184	1,213	1,190	1,167	1,129	1,065	1,038	1,011	1,018	807	836	787	771	756	737	737	737	737	737
国庫支出金	2,570	3,329	3,282	3,834	5,394	4,621	6,931	5,535	5,272	9,636	9,201	7,134	7,290	6,821	7,205	7,854	21,097	11,858	8,438	7,877	8,959	10,103	9,288	8,099	8,687	8,944
県支出金	2,700	2,377	1,924	1,940	2,064	2,304	2,779	2,956	3,176	2,926	2,950	3,800	3,213	3,372	4,001	3,631	3,838	4,115	4,592	3,724	3,980	4,098	4,168	4,361	4,308	4,363
財産収入	124	102	343	286	168	110	92	586	129	157	171	104	153	172	198	121	144	91	84	90	64	70	73	67	67	68
寄附金	158	6	0	4	1	2	3	6	2	3	18	139	232	232	248	449	358	570	759	809	709	709	709	709	709	709
繰入金	5,860	483	1,649	932	1,188	834	363	352	438	222	529	380	509	1,736	1,655	2,110	2,362	1,456	3,033	2,813	2,601	2,151	4,344	4,597	1,999	2,239
繰越金	1,468	1,557	1,687	1,642	1,351	2,916	1,846	2,118	1,678	2,403	2,753	2,726	2,403	2,276	2,668	2,496	2,921	2,936	700	900	900	900	900	900	900	900
諸収入	1,998	1,940	1,974	2,003	2,033	2,191	2,196	2,653	2,585	2,352	2,299	2,236	2,061	2,287	2,057	2,140	2,101	2,184	1,871	1,972	1,931	1,908	1,918	1,880	1,874	1,868
地方債	6,326	3,185	3,488	3,978	8,698	5,034	2,696	2,617	2,618	4,230	4,481	4,649	3,154	4,230	5,311	4,727	2,945	4,043	2,523	1,902	3,422	3,960	4,764	5,011	2,590	2,590
合 計	46,675	39,221	41,139	41,496	47,508	44,817	44,552	45,250	44,698	50,197	52,632	49,912	47,343	50,316	51,837	53,020	65,102	57,458	51,116	50,317	52,270	53,350	55,415	54,740	50,368	51,003

【歳出】

(単位：百万円)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
人件費	7,529	7,161	7,120	7,028	6,848	6,715	6,625	6,624	6,424	6,076	6,260	6,318	6,364	6,305	6,299	6,528	7,337	7,620	8,394	8,354	8,302	8,388	8,411	8,443	8,553	8,505
物件費	5,358	5,353	5,581	5,497	5,236	5,742	5,842	5,760	6,706	10,004	9,313	7,337	7,423	7,001	7,486	7,894	7,455	8,086	8,676	8,832	9,266	9,002	8,668	8,662	8,728	8,636
維持補修費	941	651	636	603	496	451	574	491	380	421	447	561	490	439	480	424	321	365	285	352	350	350	350	350	350	350
扶助費	3,383	4,246	4,481	4,779	4,961	5,324	7,341	8,135	8,078	8,196	8,771	9,612	10,485	10,238	10,606	11,613	11,854	14,734	12,299	12,468	12,708	13,079	13,588	14,032	14,516	15,035
補助費等	3,745	3,769	4,053	4,072	9,175	6,944	3,879	4,181	3,762	4,422	4,498	4,977	4,321	4,604	4,309	4,716	17,821	5,939	6,928	5,975	5,790	5,767	5,590	5,511	5,456	5,463
普通建設事業費等	8,219	5,571	6,560	6,785	6,754	6,728	6,121	4,891	4,605	6,992	7,245	6,459	4,521	6,252	7,971	6,806	6,942	4,806	4,203	4,112	6,817	8,136	10,316	9,173	4,000	4,000
公債費	4,860	5,019	5,255	5,615	5,773	5,535	5,318	5,601	5,534	5,302	5,171	4,845	4,915	4,900	4,731	4,445	4,237	4,239	4,345	4,302	3,475	3,004	2,815	2,835	2,971	3,157
積立金	6,163	733	790	654	52	145	1,623	2,099	871	395	2,671	1,307	868	2,219	1,660	1,847	1,546	2,776	1,154	1,132	811	811	808	808	808	808
投資・出資・貸付金	1,195	1,156	1,145	1,145	1,161	1,297	1,150	1,653	1,555	1,403	1,301	1,707	1,125	1,111	1,121	1,110	1,104	1,100	1,107	1,140	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
繰出金	3,725	3,875	3,876	3,967	4,136	4,090	3,961	4,137	4,380	4,234	4,229	4,386	4,556	4,580	4,678	4,716	3,549	3,586	3,675	3,600	3,601	3,663	3,719	3,776	3,836	3,899
予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	50	50	50	50	50	50	50
合 計	45,118	37,534	39,497	40,145	44,592	42,971	42,434	43,572	42,295	47,445	49,906	47,509	45,068	47,649	49,341	50,099	62,166	53,251	51,116	50,317	52,270	53,350	55,415	54,740	50,368	51,003

現 行

46 ページ

2. 新市の財政計画

【歳入】

(単位:百万円)

47 ページ

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
地方税	17,453	17,741	18,109	19,503	19,097	18,333	18,498	18,576	19,153	19,190	18,655	18,170	18,100	17,855	17,598	17,657	17,723	17,239	17,245	17,254	16,927
地方譲与税	749	961	1,398	556	539	506	485	469	438	418	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400	400
利子割交付金等	147	139	128	143	90	73	68	61	63	169	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73	73
地方消費税交付金	1,165	1,075	1,124	1,126	1,082	1,146	1,144	1,142	1,149	1,140	1,440	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937	1,937
ゴルフ場利用税交付金	71	69	70	69	63	63	53	40	41	41	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
自動車取得税交付金	319	346	328	329	276	173	144	108	151	127	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
地方特別交付金	411	461	396	107	196	219	199	174	67	68	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60
地方交付税	4,029	4,286	4,021	3,798	3,934	4,811	5,604	6,477	6,319	5,668	5,408	5,181	4,931	5,181	4,701	4,361	4,179	4,649	4,717	4,633	4,335
交通安全対策特別交付金	22	21	22	22	19	19	18	18	17	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
分担金及び負担金	91	111	117	124	126	139	147	178	189	242	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232	232
使用料及び手数料	1,014	1,032	1,079	1,100	1,189	1,323	1,286	1,184	1,213	1,190	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157	1,157
国庫支出金	2,570	3,329	3,282	3,834	5,394	4,621	6,931	5,535	5,272	9,636	11,792	6,663	5,690	5,751	5,813	5,874	5,936	5,998	6,059	6,121	6,182
県支出金	2,700	2,377	1,924	1,940	2,064	2,304	2,779	2,956	3,176	2,926	3,468	2,780	2,988	3,006	3,023	3,040	3,057	3,074	3,091	3,109	3,126
財産収入	124	102	343	286	168	110	92	586	129	157	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114
寄附金	158	6	0	4	1	2	3	6	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰入金	5,860	483	1,649	932	1,188	834	363	352	438	222	571	177	159	3,119	2,138	353	338	485	605	732	612
繰越金	1,468	1,557	1,687	1,642	1,351	2,916	1,846	2,118	1,678	2,403	2,752	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
諸収入	1,998	1,940	1,974	2,003	2,033	2,191	2,196	2,653	2,585	2,352	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
地方債	6,326	3,185	3,488	3,978	8,698	5,034	2,696	2,617	2,618	4,230	6,573	4,218	3,290	4,373	4,047	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
合 計	46,675	39,221	41,139	41,496	47,508	44,817	44,552	45,250	44,698	50,197	55,130	44,097	42,066	46,193	44,228	41,293	41,241	41,453	41,725	41,857	41,190

【歳出】

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度
人件費	7,529	7,161	7,120	7,028	6,848	6,715	6,625	6,624	6,424	6,076	6,556	6,543	6,398	6,396	6,394	6,393	6,392	6,388	6,386	6,384	6,382
物件費	5,358	5,353	5,581	5,497	5,236	5,742	5,842	5,760	6,706	10,004	12,432	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508	6,508
維持補修費	941	651	636	603	496	451	574	491	380	421	517	450	450	450	450	450	450	450	450	450	450
扶助費	3,383	4,246	4,481	4,779	4,961	5,324	7,341	8,135	8,078	8,196	8,508	8,463	8,592	8,721	8,850	8,979	9,107	9,236	9,365	9,494	9,623
補助費等	3,745	3,769	4,053	4,072	9,175	6,944	3,879	4,181	3,762	4,422	4,591	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589	4,589
普通建設事業費等	8,219	5,571	6,560	6,785	6,754	6,728	6,121	4,891	4,605	6,992	9,715	6,310	4,310	8,410	7,110	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110	4,110
公債費	4,860	5,019	5,255	5,615	5,773	5,535	5,318	5,601	5,534	5,302	5,170	4,899	4,947	4,809	4,648	4,593	4,494	4,519	4,660	4,658	3,904
積立金	6,163	733	790	654	52	145	1,623	2,099	871	395	2,119	768	632	649	0	0	0	0	0	0	0
投資・出資・貸付金	1,195	1,156	1,145	1,145	1,161	1,297	1,150	1,653	1,555	1,403	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309	1,309
繰出金	3,725	3,875	3,876	3,967	4,136	4,090	3,961	4,136	4,380	4,234	4,213	4,258	4,331	4,352	4,370	4,362	4,282	4,344	4,348	4,355	4,315
合 計	45,118	37,534	39,497	40,145	44,592	42,971	42,434	43,572	42,295	47,445	55,130	44,097	42,066	46,193	44,228	41,293	41,241	41,453	41,725	41,857	41,190